



第1章

東京の観光産業振興の意義

- 1 新たなプラン策定の意義
- 2 観光を取り巻く状況

1 新たなプラン策定の意義

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京 2020 大会」という。）は、1 年延期かつコロナ禍での開催となったものの、アスリートが挑戦する姿は世界中に勇気と希望を届けた。東京 2020 大会の成功により、世界からの注目が集まる中、受入環境の整備や観光資源の開発、観光プロモーションを通じた東京ブランドの浸透など、これまで東京 2020 大会に向けて重点的に取り組んできた成果を都市のレガシーとして発展させていくことが必要である。

また、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）により観光産業が深刻な影響を受ける中、再び国内外から多くの旅行者を受け入れていくためには、受入側となる観光関連事業者の事業活動の活性化が不可欠である。このため、新型コロナを契機とした社会変化等に対応した観光関連事業者の取組を強力に後押しし、将来にわたり持続可能な観光産業へと進化させていかなければならない。

さらに、新型コロナや気候変動などの地球規模の危機を乗り越え、世界のどの国も経験したことのない人口減少・少子高齢社会と本格的に向き合っていくためには、観光によりもたらされる負荷や悪影響を軽減する形で回復することが必要である。国内の観光地においても持続可能な観光を推進する動きが広がりつつあり、観光分野においても SDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献が求められる時代が到来している。

観光産業の振興は、旅行業や宿泊業、運輸業、飲食業をはじめ、それらの周辺産業も含めた幅広い産業に経済面での波及効果や雇用の創出等を生み出してきた。観光を通じた人々の交流は、国際社会の相互理解、ひいては国際平和に貢献するとともに、都民が東京の文化や歴史等に関する理解を深め、東京に誇りと愛着を持つことができる活力に満ちた地域社会の実現にもつながるものである。

こうしたことから、東京 2020 大会の成功により世界の注目が東京に集まっている今こそ、東京、そして我が国が将来にわたって成長し続ける明るい未来を切り拓くため、本プランにおいて東京の観光産業振興の方向性を示すことが重要である。

東京都（以下「都」という。）は、本プランに掲げる東京の観光産業の復活と持続的な成長に向けた施策を強力に推進することで、観光産業を再び成長軌道に乗せ、世界最高の「PRIME 観光都市・東京」の実現につなげていく。

2 観光を取り巻く状況

(1) 東京 2020 大会に向けた都のこれまでの取組

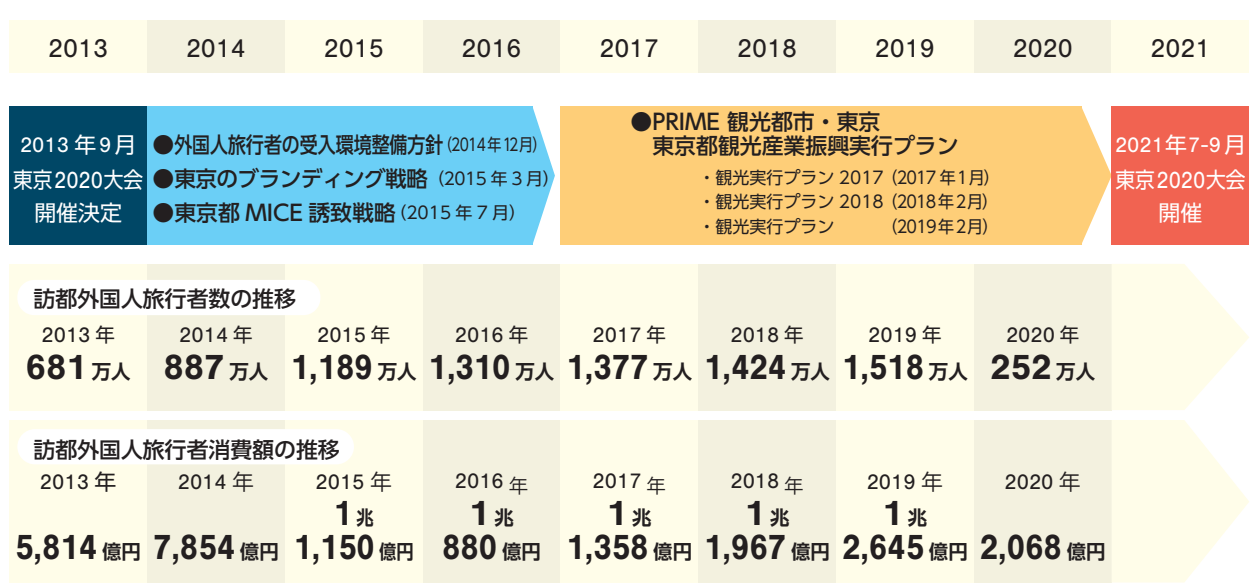
都では、2013年の東京2020大会開催決定以降、「外国人旅行者の受入環境整備方針」、「東京のブランディング戦略」、「東京都 MICE 誘致戦略」を策定し、計画的に観光産業の振興を推進してきた。

2017年度からは、観光を巡る急速な環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、中長期的な視点に立ち、「東京都観光産業振興実行プラン」を新たに策定し、状況の変化に対応するため、内容を更新しながら、総合的かつ体系的な施策を展開してきた。

こうした取組の成果もあり、東京を訪れる外国人旅行者の数は2013年から2019年まで7年連続で過去最多を更新し、その観光消費額も2019年に過去最高を記録するなど、国際観光都市としての実績を着実に積み重ねてきた。

しかしながら、2020年以降の新型コロナの世界的な拡大により、世界の観光は過去に例のない移動の制約を受けており、日本国内においてもインバウンド需要が激減し、大きな影響を受けている。

<東京 2020 大会に向けた都のこれまでの取組>



(2) 新型コロナウイルス感染症の影響

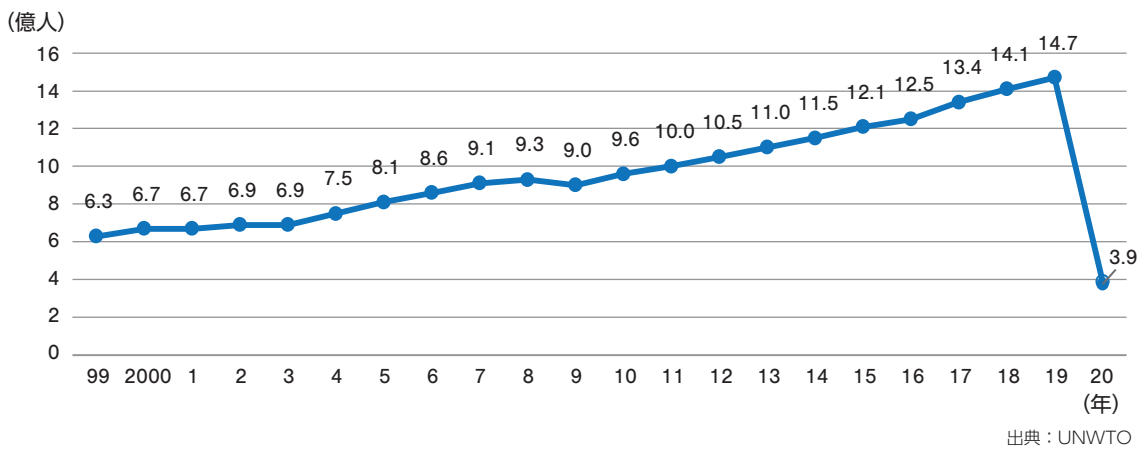
【世界の観光】

新型コロナの感染拡大は、人の移動や対面型のサービス消費などの需要を抑制すると同時に、従業員が物理的に集合して生産活動を行うといった供給活動も抑制したことから、2020年の世界経済は大幅に悪化した。IMF（国際通貨基金）によると、世界全体の実質経済成長率は-3.3%と、世界金融危機の影響を受けた2009年以来のマイナス成長となった。

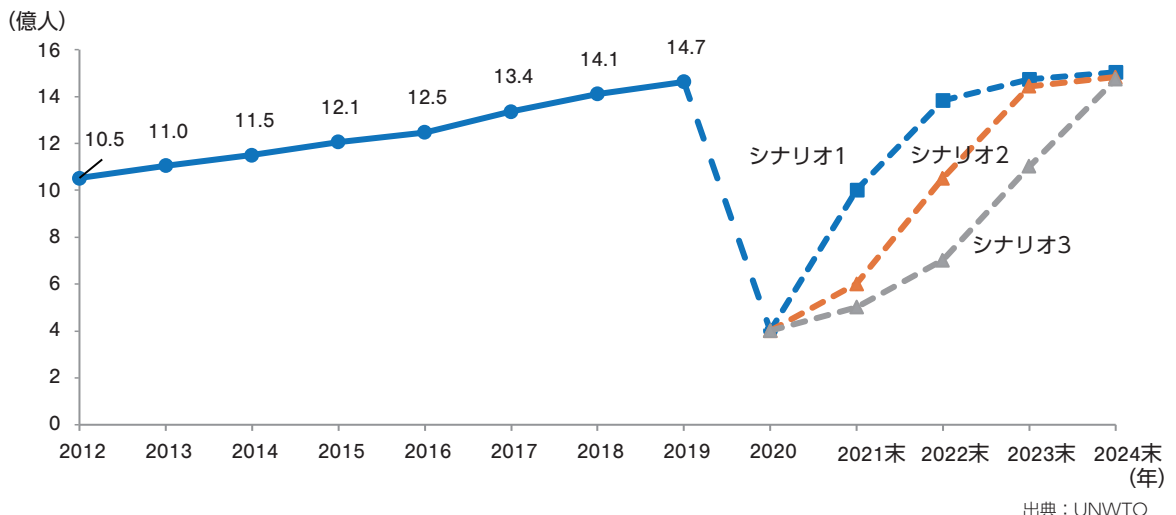
UNWTO（国連世界観光機関）によると、2020年の世界全体の国際観光客数は、前年より10億7,200万人減の3億9,400万人（前年比73.1%減）となった。2010年以降10年連続で増加していた国際観光客数は、感染拡大防止のための渡航制限等により大きく減少し、観光産業に大きな影響を与えている。（図表1）

また、国際観光客数が2019年並に戻るのには、2023年半ばから2024年と予測されており、観光需要の回復を見据え、観光産業の経営基盤の強化が求められている。（図表2）

図表1 国際観光客数の推移



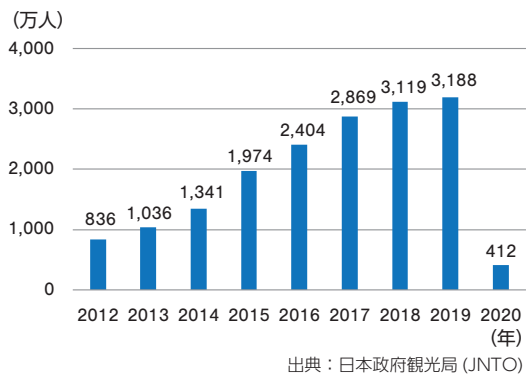
図表2 国際観光客数の将来推計



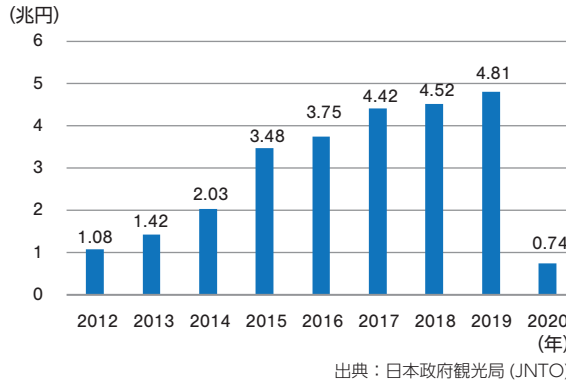
【日本の観光】

2020年の訪日外国人旅行者数は、前年比87%減の412万人となった。また、訪日外国人旅行消費額は、前年比85%減の0.74兆円となり、いずれも大幅な落ち込みとなっている。(図表3)

図表 3-1 訪日外国人旅行者数の推移



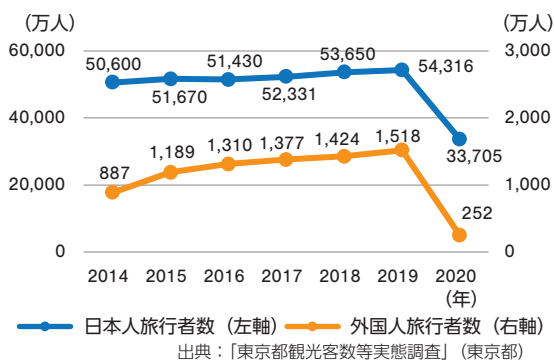
図表 3-2 訪日外国人旅行消費額の推移



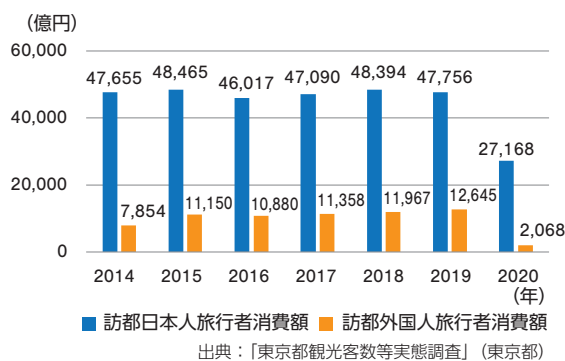
【東京の観光】

2020年の訪都外国人旅行者数は、前年比83%減の252万人となった。一方、訪都日本人旅行者数は、前年比38%減の約3.4億人となり、外国人旅行者と比較すると減少が抑えられている。消費額、宿泊者数についても、同様の傾向であり、前年比の減少幅が小さく、かつ全体に占める割合が高い。このため、インバウンド回復までの間は、国内観光の活性化が重要である。(図表4)

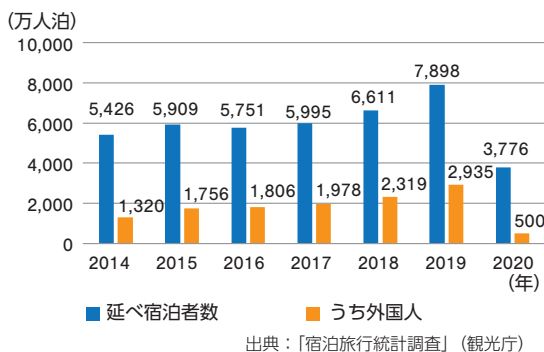
図表 4-1 訪都外国人・日本人旅行者数の推移



図表 4-2 訪都外国人・日本人旅行消費額の推移



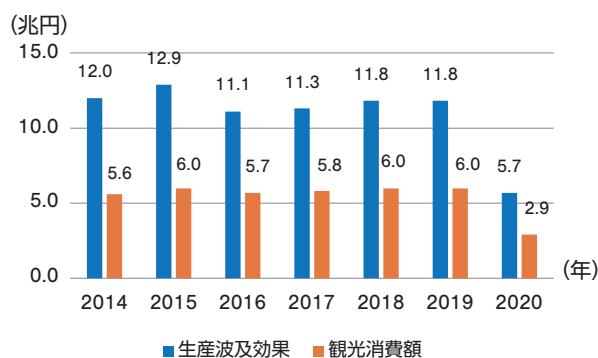
図表 4-3 都内宿泊施設の延べ宿泊者数推移



観光は、関連する産業の裾野が広く、旅行業や宿泊業、運輸業、飲食業をはじめ、レジャー産業、食品業、農林水産業、小売業、印刷業、イベント産業、会議施設、通訳・翻訳業、警備業など、その業種は多岐にわたっており、大きな経済波及効果を生み出してきた。

東京を訪れた旅行者数が最多となった2019年は、観光消費額が約6兆円となっている。また、それが他業種へ波及した額である生産波及効果は11.8兆円に達している。(図表5)

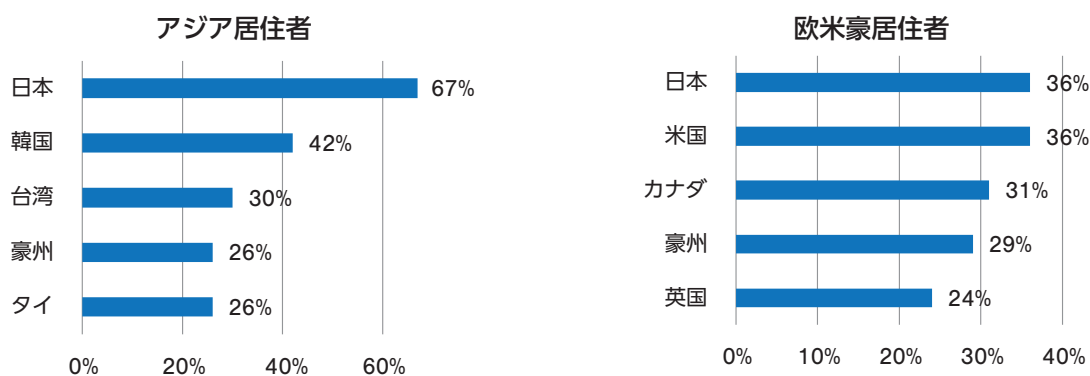
図表5 東京における経済波及効果の推移



出典：「東京都観光客数等実態調査」(東京都)

コロナ禍においても、海外における新型コロナ収束後の海外旅行意向は高く、また、次に海外旅行したい国・地域では、日本がアジア・欧米豪のいずれでも高く、日本への期待は高まっている。(図表6)

図表6 コロナ終息後に旅行したい国・地域



出典：(株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社(2021年5月)

富裕層向け旅行雑誌「Condé Nast Traveler (コンデ・ナスト・トラベラー)」が行った読者投票ランキング「Readers' Choice Awards 2021」の結果が2021年10月に発表され、東京は、米国版で2年振り、英国版では初めて「世界で最も魅力的な都市のランキング」において第1位に選ばれた。(図表7)

これは、東京の観光プロモーションや都内における旅行者の受入環境整備など、行政と民間の連携による様々な取組の成果が反映されたものと考えられる。

都は、東京2020大会を契機に高まった世界から東京への関心をつなぎとめるため、大会のレガシーなどを活用した魅力の発信を行っている。将来のインバウンド回復に向け、今後とも東京の魅力を戦略的にプロモーションしていく必要がある。

図表7 読者投票ランキング「Readers' Choice Awards 2021」上位10都市

米国版ランキング
The Best Cities in the World
(Best Big Cities 部門) (米国を除く)

- 1位 (6位) **東京(日本)**
- 2位 - 大阪(日本)
- 3位 (1位) 京都(日本)
- 4位 (3位) シンガポール
- 5位 - イスタンブール(トルコ)
- 6位 - メリダ(メキシコ)
- 7位 - マラケシュ(モロッコ)
- 8位 (7位) ポルト(ポルトガル)
- 9位 - バンコク(タイ)
- 10位 - ソウル(韓国)

※ () 内は2020年の順位、-は昨年ランク外

英国版ランキング
Top 20 CITIES in the World
(英国を除く)

- 1位 (15位) **東京(日本)**
- 2位 - 大阪(日本)
- 3位 (4位) 京都(日本)
- 4位 (9位) シンガポール
- 5位 (1位) サン・ミゲル・デ・アジェンデ(メキシコ)
- 6位 - イスタンブール(トルコ)
- 7位 (3位) メリダ(メキシコ)
- 8位 - マラケシュ(モロッコ)
- 9位 (18位) ポルト(ポルトガル)
- 10位 - アスペン(アメリカ合衆国)

出典：Condé Nast Traveler (コンデ・ナスト・トラベラー) 誌

(3) 観光産業における感染症防止と社会経済活動の両立に向けた取組

2021年に入ってから、都内では緊急事態宣言等による移動の自粛要請が続いたため、観光産業は大きな打撃を受けている。

都は、感染症防止と社会経済活動の両立を図るため、タクシー・バス事業者の感染防止対策への支援に加え、宿泊施設の非接触型サービス等の導入を支援している。また、観光関連事業者による「新しい日常」に対応した先進的な取組等を発信するなど、事業者の取組を支援している。

さらに、観光関連事業者のコロナ禍における新たなビジネス展開を後押しするため、宿泊施設のテレワーク利用環境の整備や新たな滞在プランを提供する際の客室整備、オンラインツアーの造成等を支援している。加えて、観光需要回復を見据えた準備として、観光関連事業者が専門家の助言を受けて行う経営改善や新たな事業展開を支援している。

(4) 観光を巡る最近の動向

① 新しい旅行スタイルの動き

新型コロナがもたらした観光のトレンドの変化として、近場での観光や国内旅行への意識が高まるとともに、個人の価値観・ライフスタイルや趣味・嗜好が多様化し、混雑や密集を避け、自然豊かな場所で過ごす旅行者ニーズが高まっている。そのうちの一つとして、従来の有名観光地や大型テーマパークなどに短期で一斉に訪れるような観光ではなく、一つの地域に長期間滞在し、その土地の文化や暮らしを体感しながら、じっくり楽しむ長期滞在型観光が注目されている。

また、コロナ禍の働き方の変化としてテレワークが普及したことにより、仕事と休暇を組み合わせたワーケーションという新たな旅行のスタイルが生まれてきた。

その他にも、従来、日本の旅のスタイルは旅行需要が特定の時期や場所に集中することが指摘されていた。一方で、新型コロナの拡大によって、いわゆる三密を回避した行動が求められ、観光時間の分散化など、混雑を回避することが必要となっている。

こうした旅行者意識の変化等を的確に捉え、三密を回避した安全・安心な旅行スタイルを普及させていくことが求められている。

② デジタル化の進展

デジタル化は、生産性を引き上げ、今後の経済成長を主導するとともに、より便利で豊かな生活を実現する上で重要な役割を担うものである。都や国においてもデジタル化の推進を加速化するための組織を新設した。また、新型コロナの拡大により、テレワークやオンライン会議の導入、イベントのインターネット配信など、社会のデジタル化がより一層進展することとなった。

デジタル化の進展を背景にロボットや人工知能 (AI)、自動運転システム、MaaS など、最先端の技術の活用が進んでいくことにより、観光分野においても、情報収集や予約、移動、滞在などあらゆる場面において、新たなサービスの導入や旅行者の利便性の向上が進展していくものと考えられる。こうしたデジタル技術を活用し、誰もが安心して快適に楽しむことができるスマート観光を推進することが必要である。

また、誘客の手法として、位置情報等のデータをもとに、旅行者の動きや興味・関心をビッグデータとして収集・分析するデジタルマーケティングの重要性が高まっており、エビデンスに基づく旅行者誘致を進めていくことが効果的である。

MICE については、新型コロナの影響により、2020年の国際会議の多くが延期となった一方で、オンラインや、オンラインと実地開催を組み合わせたハイブリッドといった人の移動や集会を回避する開催方法による会議が増加した。2020年に日本で開催が予定されていた国際会議への新型コロナの影響について、影響なしは10%、オンラインは31%、ハイブリッドは4%、延期は41%、開催地変更は2%、中止は13%であった。(図表8)

新型コロナの影響は、当面続くことが想定され、オンラインやハイブリッドによる国際会議開催への対応が求められている。

図表8 2020年に開催が予定されていた国際会議の件数と開催状況

地域	影響なし	オンライン	ハイブリッド	延期	開催地変更	中止	合計
欧州	344 (7%)	1,423 (30%)	48 (1%)	2,231 (47%)	30 (1%)	630 (13%)	4,706 (56%)
アジア	187 (12%)	378 (25%)	80 (5%)	628 (42%)	29 (2%)	199 (13%)	1,501 (18%)
(うち、日本)	30 (10%)	97 (31%)	12 (4%)	126 (41%)	5 (2%)	39 (13%)	309 (4%)
北米	93 (9%)	380 (39%)	6 (1%)	318 (32%)	3 (0%)	180 (18%)	980 (12%)
中南米	69 (11%)	165 (27%)	—	275 (44%)	4 (1%)	108 (17%)	621 (7%)
大洋州	26 (10%)	69 (27%)	4 (2%)	103 (40%)	5 (2%)	52 (20%)	259 (3%)
アフリカ	26 (11%)	63 (26%)	4 (2%)	122 (50%)	—	31 (13%)	246 (3%)
中近東	18 (19%)	28 (29%)	1 (1%)	37 (38%)	2 (2%)	11 (11%)	97 (1%)
合計	763 (9%)	2,506 (30%)	143 (2%)	3,714 (44%)	73 (1%)	1,211 (14%)	8,410 (100%)

資料：「ICCA Statistics Report 2020」ICCA（国際会議協会）

③ 持続可能な観光の推進

「持続可能な開発目標（SDGs）」は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された国際目標である。

観光分野においても、新型コロナ拡大前から持続可能性への関心は高まっていたが、コロナ禍における旅行の制約が旅行の意義を見つめ直すきっかけの一つになっており、世界の旅行者の半数以上（約53%）が「新型コロナウイルス感染症の影響で、よりサステナブルな旅行を望むようになった」と回答している民間調査もある。

第1章

東京の観光産業振興の意義

また、国内の観光地においても、持続可能な観光を推進する動きが広がりにつつある。国際認証団体の「グリーン・ディステーションズ」が2021年10月に発表した「世界の持続可能な観光地トップ100選」には、日本から釜石市、京都市、ニセコ町など12か所が選出されている。

今後、持続可能な観光への関心がより高まることが見込まれ、中長期的な視点から持続可能な観光を推進していくことが求められている。

第2章

今後の観光産業振興の方向性

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



第3章

観光産業振興に向けた今後の施策展開

第4章

観光産業振興実行プランの実現に向けて

第5章

これまでの取組の成果と東京2020大会のレガシー